

# 新潟県障害者リハビリテーションセンター 令和3年度事業報告書

## 1 職員の配置状況

(当該年度 3月31日現在)

区分	職名	施設長	医師	サービス管理責任者	直接処遇職員							事務員	合計
					生活支援員	職業指導員	就労支援員	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士	看護師		
基準定数①	1	1	1	常勤換算方法で8.4以上 ※稼働率125%で計算							1		
正規職員の配置②	1		1	3		2	2		2		1	12	
正規職員以外のものの配置③			[2]	6		1		1	1	1	1	11 [2]	
現員計 ②+③=④	1		[2]	1	9		3	2	1	3	1	2	23 [2]

注) 嘱託医は〔 〕内で記入

## 2 利用者の状況

(当該年度3月31日現在)

	男性	女性	計
入所者数	17	4	21
退所者数	14	5	19
在籍利用者数 (施設入所)	34 (12)	8 (0)	42 (12)

◎年間延べ利用者数 ( )は前年度

施設入所	機能訓練	生活訓練	就労移行	生活介護	短期入所	合計
4,124 (5,793)	4,530 (4,357)	295 (1,131)	941 (1,023)	1,033 (917)	62 (62)	10,985 (13,282)

## 3 生活介護又は施設入所支援の実施状況

(当該年度実績)

**生活介護**

個別支援計画を基に支援を行っている。

利用時のバイタルチェックを行い利用者の体調管理を行っている。また、日中活動は手工芸コース、一般教養コース、コミュニケーションコース、パソコンコース、自主トレーニング、グループワーク等をとおして趣味の拡大、社会生活能力の向上に向けて支援している。

必要に応じて医学的リハビリ（PT・OT・ST）に取り組んでいただき自立支援を行っている。

**施設入所支援**

個別支援計画を基に支援を行っている。

高次脳機能障害や身体機能面で自立できない利用者に対して、介助や支援をとおして自立支援を行っている。

また、生活習慣や食生活等の健康管理を看護師の指導のもと支援している。

## 4 自立訓練又は就労移行支援の実施状況

(当該年度実績)

**機能訓練**

個別支援計画を基に支援を行っている。

PT・OT・STと連携を取りながら機能向上に向けた支援を提供している。主にサービス内容は、手工芸コース、一般教養コース、コミュニケーションコース、パソコンコース、自主トレーニング等をとおして身体機能の向上、高次脳機能障害の改善、資格取得、基礎学力向上、趣味の拡大等を支援している。

また、社会生活能力の向上を目的に外出訓練、調理実習、グループワーク等に取り組んでいただき機能向上とともに社会生活能力の向上を支援している。

**生活訓練**

個別支援計画を基に支援を行っている。

日常生活活動能力や社会生活技能の向上に向けた支援を行っている。サービス内容は、手工芸コース、一般教養コース、コミュニケーションコース、パソコンコース、自主トレーニング等の他、生活リズムの確立や服薬、金銭の自己管理の支援、グループ活動を通してコミュニケーション能力の向上、障害理解促進を促している。12月より登録利用者が不在となり令和4年5月末にて廃止する。

**就労移行支援**

個別支援計画を基に支援を行っている。

一般就労や復職を目的に職業スキルの向上に向けた支援を行っている。主にパソコンの資格取得を目指して支援している他、ワークサンプル幕張版（訓練版OAWork）を用いて、請求書・納品書の数値チェック、作業日誌の記入、ピッキング、物品請求書作成など事務的作業により近い形で支援している。

復職を目指す方に対しては、復職先と調整を図り復職に必要な職業スキル習得を支援する。また復職先から復職した際に行う仕事の内容を聞き、実際に仕事で使う道具等を借りて訓練を行っている。

## 5 令和3年度の概況

令和3年度もコロナ禍の影響を受けているが、見学・相談数、新規利用者数は令和2年度より微増となった。しかし、新潟市外からの利用者が減少し、入所利用者が年間平均して前年度より4人少ない状況であり、一年間の延べ利用者数では昨年度より2,297人減、事業収入は約430万円減収となった。入所者の減少は給食事業にも大きく影響し、令和3年度は給食費の施設の持ち出しが顕著となり、このままでは事業運営に支障をきたしかねないため、県と協議し11月より部分的に配食サービスを導入した。

支援の面では、コロナ禍で社会活動が制限されるなか、令和3年度は計9日間祝日訓練を実施した。日頃の訓練プログラムとは異なり、利用者が職員と一緒に楽しめるイベント等を企画し提供した。祝日訓練の出席率は平日の8割と高く全体的に好評であった。

退所後の帰結については、就労につながった利用者が昨年度の50%より更に増え、64%に達した。とくに在宅就労に関しては、障害福祉サービスの事業所から在宅就労につながった利用者が、県内において当センターが最多であった。

在籍中の利用者の利用状況は、コロナ禍による影響はほとんどなく、年間をとおして訓練に集中できる環境を提供することができた。

## 6 健康管理・衛生管理の状況

### (1) 利用者の健康診断の状況

(当該年度 3月31日現在)

期 日	受診済人数	検 査 内 容	実 施 状 況
令和3年7月	12人 *利用者個々の状況は把握	身長・体重・視力・握力・血圧・検尿・診察	新潟県障害者リハビリテーションセンター 嘱託医
令和4年2月	10人 *利用者個々の状況は把握	身長・体重・視力・握力・血圧・検尿・診察	新潟県障害者リハビリテーションセンター 嘱託医

### (2) 職員の健康診断の状況

(当該年度 3月31日現在)

期日	受診済人数	検査内容	実 施 状 況
令和3年10月	11人	問診・身長・体重・視力・聴力・血圧・検尿・血液一般・腹囲測定・胸部X線	新潟県障害者リハビリテーションセンター ゆきよしクリニック
	6人	胸部X線	

## 7 地域生活移行計画の実施状況

(当該年度実績)

各々の利用者の個別支援計画に基づいて、市町村及び相談機関、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、指定一般相談支援事業所等と連携して行っている。

## 8 サービス向上計画の実施状況

## (1) 自己評価・第三者評価の実施状況

(当該年度 3月31日現在)

自己評価活動		第三者評価			
実施の有無	実施内容	実施の有無	評価実施機関	第三者評価の実施内容	実施時期
無	—	無	—	—	—

## (2) 意見箱、利用者アンケート等の実施状況

(当該年度3月31日現在)

・苦情・要望等の受付 討・対応を行っている)	苦情 1 件	要望等 : 12 件 (その都度、職員会議等で検
・利用者満足度調査	2 月下旬実施	
・食事アンケート調査	2 月下旬実施	

## (3) オプションサービスの実施状況

(当該年度実績)

「その他の日常生活費」を設定。以下のサービス内容の実績があり。
・私用のコピー、FAX の使用
・医療機関等への付添い送迎、外出支援

## (4) その他サービス向上のための取組

(当該年度実績)

多岐にわたる利用者のニーズに対して、窓口で選別せず、まずは、要望をお聴きし、問い合わせに対して真摯に対応し、必要な支援につなげている。 地道な作業であり、時間もかかるが、一番本質的なサービスの向上につながっている。
--

## 9 利用者拡大計画の実施状況

## (1) 広報・普及活動

(当該年度実績)

・見学者及び問い合わせ者へのパンフレット配布
・医療機関・相談機関・各市町村社会福祉協議会・その他関係機関へ FAX レター「リハセン通信」を毎月配信する
・ホームページの整備 毎月 2 回、行事、利用者に関する記事の更新と写真を掲載する

## (2) その他利用者拡大のための取組

(当該年度実績)

・高次脳機能障害相談支援センターの主催研修会で広報活動を行う
・医療機関、行政機関、相談支援事業所等の職員、障害当事者(家族)を対象とした施設の見学・説明会を定期的実施する。 ※オンライン施設説明会(3月3日)

(3) 利用率向上のための取り組み

(当該年度実績)

令和3年度は祝日の訓練を計9日提供した。祝日訓練の利用率は、平日利用日の約8割と高い。訓練内容は、コロナ禍で気分転換となるよう配慮した特別な支援プログラムや、利用者と職員が共同で実施するような行事を計画するなど、平日の訓練とは異なる支援となるよう努めた。

10 権利擁護計画の実施状況

(1) 苦情解決の仕組みへの取り組み内容

(当該年度 3月31日現在)

	設置の有無	誰をあてているか(職・氏名)
苦情受付担当者	有 ・ 無	西片 寿仁(副所長)
苦情解決責任者	有 ・ 無	秋山 明美(所長)
第三者委員	有 ・ 無	笠井 友治郎(元大学教員・ 元身体障害者更生相談所所長) 渡辺 啓子(亀田小学校区コミュニティ協議会 副会長)
苦情解決のための要領、マニュアル等の作成の有無		有 ・ 無

(2) 苦情解決の仕組みの周知方法

(当該年度 3月31日現在)

利用者・ 家族等へ の 周知方法	窓口等への提示	会報等への掲載	契約締結時の説明	その他
	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
受付けた 苦情内容 及び解決 結果の 公表方法	事業報告書への掲載	会報等への掲載	その他	
	有 ・ 無	有 ・ 無	意見・要望に関しては居住棟 に掲示・利用者朝会で報告	

(3) 虐待防止に向けた取り組みの状況

(当該年度実績)

- ・ 苦情受付の担当者を定め、虐待又はその疑いがある場合は、口頭や苦情受付箱への投書が出来る様に体制を整えている。
- ・ 利用者朝会・職員朝会・各種会議において、人権擁護等についての話題を取り上げ、職員と利用者が共に考え対応できるように、常に注意喚起を促している。  
入浴時に、注意し身体虐待の痕跡等観察を行っている。  
利用者間の人間関係に留意し、早めの対応が出来るように努めている。  
虐待防止の研修に毎年参加し、伝達講習を実施している。  
職員に、虐待に対するアンケートを実施。

## (4) 身体拘束の有無

(当該年度実績)

身体拘束の方法	件数	身体拘束の必要な理由	記録の有無	家族等の確認の有無
無し				

## 1 1 家族・地域・関係機関等との連絡体制計画の実施状況

(当該年度実績)

個別支援計画策定後、サービス担当者会議を開催し必要に応じて、本人、家族、市町村障害福祉課、指定特定相談支援事業所、担当ケアマネージャーを含め支援計画の周知、情報共有を行っている。

## 1 2 環境への配慮

(当該年度実績)

ゴミの分別に努め、資源ごみのリサイクル活用に貢献する。送信されたFAXはパソコンで確認し、必要な物のみ印刷をする。カラーコピーの使用を最小限にし、必要枚数以上の印刷はしないように努める。裏紙の利用を積極的に行う。冷暖房の設定温度(暖房20度・冷房26度)を守る。9時と13時に居室の照明、エアコンの切り忘れがないか巡回を行う。順次、照明をLEDに切り替えている。職員間の情報共有はオンラインで行いペーパーレスに努めている。

## 1 3 災害事故防止対策の状況

## (1) 防火管理者の状況

(当該年度 3月31日現在)

防火管理者職・氏名	交流センター 所長 丸田 徹	防火管理者 講習会受講	18年9月6・7日 受講
防火管理者選任年月日	18年11月2日選任	消防署への届出	18年11月2日届出

## (2) 消防計画の状況

(当該年度 3月31日現在)

消防計画作成年月日	18年4月1日作成	消防署への届出	18年4月1日届出
職員への周知状況	「防災計画」「事故対応・防災計画書」の個人配布		
地震、台風等災害計画	「防災計画」の中に記載		

## (3) 防災体制の状況

(当該年度 3月31日現在)

近隣施設・地域住民との協力体制	最終避難所として 向陽の里・あさひ園・亀田公園
夜間勤務職員の役割の明示	新潟ふれ愛プラザ災害時の職員初動の体制に記載

(4) 消防署の立入検査の状況

(当該年度 3月31日現在)

消防署の立入検査の実施 (直近のもの)	年 月 日実施	所轄消防署名	
改善 指示の 内容	※ふれ愛プラザの報告に準ずる	左に対 する改 善状況	消防署に対する 改善報告年月日 年 月 日

(5) 消防・防災訓練の状況 ※ふれ愛プラザ全体の訓練 (5月・11月)

(当該年度実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
消防訓練 (該当箇所に○印)	実施日	30日	14日	28日	13日	30日	27日	25日	5日	20日	24日	28日	28日	12	
	実施内容	避難		○	○		○			○		○	夜		6
		救助		○						○					2
		通報		○						○			夜		3
		消火		○						○			夜		3
	消防署への事前通知														
	消防署の立会い														
	近隣施設、地域住民の参加														
その他の防災訓練 ( )		○			○		○	○		○			○	6	
消防器具・避難経路等の自主点検										○				1	
消防署による 検証指導の実施		(実施済のときは、実施年月日及び指導内容) 実施年月日： 指導内容：													

(「○」…実施、「夜」…夜間想定訓練)

- ・ 4/30 緊急連絡訓練
- ・ 5/14 火災想定訓練
- ・ 6/28 水害想定訓練
- ・ 7/13 緊急連絡訓練
- ・ 8/30 火災想定避難訓練
- ・ 9/27 地震想定避難訓練
- ・ 10/25 緊急連絡訓練
- ・ 11/5 火災想定避難訓練
- ・ 12/20 防犯対策ビデオ視聴
- ・ 1/24 津波想定避難訓練
- ・ 2/28 火災想定避難訓練
- ・ 3/28 緊急連絡訓練

## 1 4 職員の資質向上等人材育成の状況

## (1) 職員会議等の開催状況

会議名	開催日	記録の有無	参加者
職員会議	不定期	⑦・無	訓練配置以外の全職員
支援会議	不定期	⑦・無	訓練配置以外の支援員・看護師
経営戦略会議	第2水曜日	⑦・無	管理部長、事務局長、所長、副所長、庶務課長、看護師、サービス管理責任者

## (2) 職員研修の状況

	主催	研修名	実施年月日	参加者
内部研修	研修委員会	E ケアラボ「新型コロナウイルス感染症予防対策」	4月	全職員
		E ケアラボ「ハラスメントに関する研修」	4月	全職員
		E ケアラボ「プライバシーの保護」	5月	全職員
		アンガーマネジメント研修	6月	全職員
		E ケアラボ「虐待・身体拘束」	7月	全職員
		E ケアラボ「倫理及び法令遵守」	8月	全職員
		E ケアラボ「メンタルヘルスに関する研修」	10月	全職員
		接遇研修（電話対応について）	11月	全職員
		E ケアラボ「感染症」	11月	全職員
		権利擁護について	12月	全職員
		E ケアラボ「クレーム対応力」	1月	全職員
		救命救急講習	7/11・11/17	佐竹・永井・伊藤
		慢性疾患の方への食事指導について	3月	全職員
外部研修	全国障害者自立訓練事業所協議会	中部ブロック障害者自立訓練事業所リハビリテーション研究集会	10/14	秋山・西片・吉井
	日本リハビリテーション施設協会他	リハビリテーション・ケア合同研究大会	11/18・19	秋山
	新潟県社会福祉協議会	接遇研修	8/20	伊藤
		社会福祉職員スタートアップ研修	8/6	伊藤
		相談面接技術研修	12/6	澁谷

## 新潟県障害者リハビリテーションセンター

	コーチング研修	12/8	山田
新潟県社会福祉士会	司法・福祉研修会	11/30	澁谷・吉井・秋山
新潟障害者職業センター	就業支援基礎研修	9/6・29	山田・吉井
	就労支援実践研修	12/7	山田
	職業リハビリテーション研究発表会	12/14	山田・吉井
	ナビゲーションブック講座	12/21	山田
新潟県	相談支援従事者初任者研修	9月	山田
	サービス管理責任者研修	10月	山田
	指定難病支払説明会	6月27日	北村・築取・西片
新潟県農福連携推進会議	農福連携シンポジウム	2/24	秋山
新潟県	令和3年度新潟県障害者虐待防止研修	2/22	秋山
国立障害者リハビリテーションセンター	頸髄損傷リハビリテーション研修	12/2	山田
西新潟中央病院	てんかん研修会	3/21	佐久間
	感染症対策研修	7/28・ 9/29・ 11/26	北村・秋山
新潟商工会議所	4大ハラスメント対策セミナー	9/1	秋山
江南区障がい者自立支援協議会	自立支援協議会児童支援セミナー	7/29	秋山
新潟労務局	就労支援セミナー	11/5	山田